

議案第3号

職員の任用に関する規則及び人事記録の管理に関する規則の一部改正について

令和元年7月25日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）の施行に伴い、会計年度任用職員の任用等について所要の整備を行うものである。

第2 規則案の内容

職員の任用に関する規則（昭和32年人事委員会規則第12号）及び人事記録の管理に関する規則（昭和41年人事委員会規則第16号）を一部改正すること。

第3 施行期日（附則関係）

令和2年4月1日から施行する。

職員の任用に関する規則及び人事記録の管理に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の任用に関する規則及び人事記録の管理に関する規則の一部を改正する規則

(職員の任用に関する規則の一部改正)

第 1 条 職員の任用に関する規則（昭和32年岩手県人事委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第 8 条第 3 項及び第 5 項、第17条から <u>第22条</u>まで並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令（昭和31年政令第221号）第 7 条の規定に基づき、職員の任用に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(試験及び選考の実施機関)</p> <p>第 7 条 [略]</p> <p>2 人事委員会は、各任命権者に対し、第14条に規定する選考により採用することができる職のうち次に掲げる職への採用についての選考を実施する権限を委任する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 第14条第 5 号から <u>第 9 号</u>までの規定に該当する職 (選考により採用することができる職)</p> <p>第14条 次に掲げる職への採用は、それぞれ選考によることができる。</p> <p>(1)～(9) [略]</p> <p><u>(10)</u> [略] (条件付採用の期間の延長)</p> <p>第33条 [略]</p> <p>2～4 [略]</p> <p>(臨時的任用を行うことができる場合)</p> <p>第34条 任命権者は、次に掲げる場合においては、現に職員でない者を臨時的に任用することができる。この場合においては、<u>法第22条第 2 項</u>に規定する人事委員会の承認があったも</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第 8 条第 3 項及び第 5 項、第17条から <u>第22条の 3</u>まで並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令（昭和31年政令第221号）第 7 条の規定に基づき、職員の任用に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(試験及び選考の実施機関)</p> <p>第 7 条 [略]</p> <p>2 人事委員会は、各任命権者に対し、第14条に規定する選考により採用することができる職のうち次に掲げる職への採用についての選考を実施する権限を委任する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 第14条第 5 号から <u>第10号</u>までの規定に該当する職 (選考により採用することができる職)</p> <p>第14条 次に掲げる職への採用は、それぞれ選考によることができる。</p> <p>(1)～(9) [略]</p> <p><u>(10) 法第22条の 2 第 1 項第 1 号に規定する会計年度任用の職</u></p> <p><u>(11)</u> [略] (条件付採用の期間の延長)</p> <p>第33条 [略]</p> <p>2～4 [略]</p> <p><u>5 法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員に対する第 1 項及び前項の規定の適用については、第 1 項中「 6 月間」とあるのは「 1 月間」と、「90日」とあるのは「15日」と、前項中「条件付採用期間の開始の日から 1 年」とあるのは「当該職員の任期」とする。</u></p> <p>(臨時的任用を行うことができる場合)</p> <p>第34条 任命権者は、<u>常時勤務を要する職に欠員を生じた場合において、次に掲げる場合に該当するときは</u>、現に職員でない者を臨時的に任用することができる。この場合においては</p>

のとみなす。	、 <u>法第22条の3第1項</u> に規定する人事委員会の承認があったものとみなす。
(1)～(3) [略]	(1)～(3) [略]
(臨時的任用の期間の更新)	(臨時的任用の期間の更新)
第35条 臨時的任用の期間は、6月を超えない期間で更新することができる。この場合においては、 <u>法第22条第2項</u> に規定する人事委員会の承認があったものとみなす。	第35条 臨時的任用の期間は、6月を超えない期間で更新することができる。この場合においては、 <u>法第22条の3第1項</u> に規定する人事委員会の承認があったものとみなす。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(人事記録の管理に関する規則の一部を改正する規則)

第2条 人事記録の管理に関する規則（昭和41年岩手県人事委員会規則第16号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(<u>非常勤職員及び臨時的任用職員</u> についての特例)	(<u>非常勤職員等</u> についての特例)
第12条 非常勤職員及び臨時的任用職員の履歴カードの記載事項及び様式並びにその付属書類の範囲並びに人事記録の保管期間については、第3条、第4条、第7条第1項及び第8条の規定にかかわらず、任命権者が定める。	第12条 非常勤職員、 <u>会計年度任用職員</u> 及び臨時的任用職員の履歴カードの記載事項及び様式並びにその付属書類の範囲並びに人事記録の保管期間については、第3条、第4条、第7条第1項及び第8条の規定にかかわらず、任命権者が定める。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

職員の任用に関する規則及び人事記録の管理に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号。以下「改正法」という。）が令和2年4月1日から施行されることに伴い、職員の任用に関する規則（昭和32年人事委員会規則第12号。以下「任用規則」という。）及び人事記録の管理に関する規則（昭和41年人事委員会規則第16号）の改正を行う。

2 改正法の概要

地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保を目的とする。

(1) 特別職の任用及び臨時的任用の厳格化

- ・「特別職」の範囲：「専門的な知識経験等に基づき、助言、調査等を行う者」に厳格化
- ・「臨時的任用」：「常勤職員に欠員が生じた場合」に厳格化

(2) 一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化

◇ 一般職の非常勤職員の制度が不明確

⇒ 「会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）」の新設

(3) 会計年度任用職員に対する給付

3 職員の任用に関する規則の改正概要

(1) 会計年度任用職員の採用の方法（第7条、第14条）

改正法による改正後の地方公務員法（以下「改正地公法」という。）第22条の2第1項により、会計年度任用職員の採用は、競争試験又は選考によることとされたことから、各任命権者と協議したところ、会計年度任用職員については、業務の性質や地域の実情等を鑑み、選考によることとし、併せて、任命権者に選考を実施する権限を委任することとする。

【参考】＜改正地公法第22条の2第1項＞（抜粋）

「…次に掲げる職員（以下この条において「会計年度任用職員」という。）の採用は、第十七条の二第一項及び第二項の規定にかかわらず、競争試験又は選考によるものとする。」

(2) 会計年度任用職員の条件付採用期間（第33条）

改正地公法第22条の2第7項及び総務省の定める会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」（以下、「マニュアル」という。）より、会計年度任用職員を含む全ての一般職の職員について条件付採用を適用することとしたうえで、会計年度任用職員の条件付採用期間は1月とする。また、能力を実証する条件付採用の趣旨を踏まえ、採用後1月間の勤務日数が15日未満の場合、15日に達するまで条件付採用期間を延長できるものとする。

【参考】＜マニュアル＞P24（抜粋）

「改正法においては、…会計年度任用職員の条件付採用期間について、常勤職員が6月のところ、1月とする特例を設けています。また、…採用後1月間の勤務日数が15日に満たない場合には、その日数が15日に達するまで（最長任期の末日まで）延長できる旨を規定すべきものです。」

(3) 臨時的任用職員の定義（第34条）

改正地公法第22条の3において、臨時的任用は、常勤職員の任用を予定し得る地位に現に具体的な者が充当されていない場合に限定しており、要件に「常勤職員に欠員が生じた場合」が新たに加えられた。したがって、任用規則も臨時的任用の要件について同様の改正を行うものとする。

【参考】＜改正地公法第22条の3＞（抜粋）

「…任命権者は、人事委員会規則で定めるところにより、常時勤務を要する職に欠員を生じた場合において、…六月を超えない期間で臨時的任用を行うことができる。」

(4) 改正法に伴う引用条項の整備（第1条、第35条ほか）

改正法の施行及び任用規則の改正に伴い、条項等を引用している規定を改正する。

4 人事記録の管理に関する規則の改正概要

○ 非常勤職員等についての特例（第12条）

任期の定めのない職員については、任命権者が作成すべき履歴カードの様式、記載事項、保管方法等の詳細を統一的に規定しているが、非常勤職員及び臨時的任用職員は、特例としてそれらの事項を任命権者が定めることとしている。

今般の会計年度任用職員制度の創設に伴い、会計年度任用職員の人事記録の取扱いについても、非常勤職員等と同様に任命権者が定めることとするもの。

5 施行期日

令和2年4月1日

参考

職員の任用に関する規則の運用について

参考 1 任用規則改正に伴う運用通知の改正概要

(1) 会計年度任用職員に係る選考方法の制定（第17条関係）

マニュアルでは、選考による採用とする場合、面接や書類選考等適宜の能力実証の方法によることが可能とされている。したがって、会計年度任用職員の選考方法として、面接考査及び書類選考を規定し、加えて、各任命権者からの要望を鑑み、任命権者が必要と認める能力実証の方法を用いることが可能である旨規定する。なお、選考に係る具体であることから、本則ではなく運用通知により規定する。

＜マニュアル＞P20～21（抜粋）

「(会計年度任用職員の採用の方法について) …競争試験によらず、選考によることとし、その方法として面接や書類選考等による適宜の能力実証の方法によることができます。」

(2) 改正法に伴う引用条項の整備

改正法の施行及び任用規則の改正に伴い、条項等を引用している運用通知を改正する。

参考 2 会計年度任用職員採用に係る留意点

下記の事項について、任命権者から県として統一した取扱いを定めるよう要望があったことから、通知を発する予定としている。

(1) 公募

マニュアルでは、会計年度任用職員の採用に当たり、平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえ、できる限り広く募集を行う等適切な募集を行うとある。

＜マニュアル＞P20（抜粋）

「…採用に当たって、ホームページ上で公開する等、できる限り広く募集を行うなど適切な募集を行った上で、客観的な能力の実証を行う必要があります。」

(2) 再度の任用

マニュアルでは、公募によらない再度の任用については、地域の実情等に応じ、任期ごとに客観的な能力実証を行うとしている。取扱いについては、人事院による期間業務職員の再度の任用に関する通知に倣う。

＜マニュアル＞P63（抜粋）

「再度の任用については、各地方公共団体において、平等取扱いの原則及び成績主義を踏まえ、地域の実情等に応じつつ、任期ごとに客観的な能力実証を行うよう、適切に対応されたい。」

期間業務職員の適切な採用について（平成22年8月10日人企-972）（抜粋）

「任命権者は、期間業務職員を採用する場合において、…公募によらないことができるとされているが、国家公務員法（昭和22年法律第120号）に定める平等取扱の原則及び任免の根本主義（成績主義の原則）を踏まえ、任命権者は、これらの規定による公募によらない採用は、同一の者について連続2回を限度とするよう努めるものとする。」